

第4回北海道教育推進会議(書面開催6/7)における委員意見について

No.	関連項目	委員名	委員意見
1	1-1 義務教育における確かな学力の育成	杉本委員	・定性評価の記述において、小学校についても言及する必要がある。
2	1-1 義務教育における確かな学力の育成	武田委員	・指標⑥「学校の授業以外に一時間以上勉強している子どもの割合」が伸び悩んでいる点が気になる。学校内での体制づくりや授業改善を図っていることで、この観点からは、子どもたちの学力向上が期待されるが、学校にいる時間だけの学習には限界があると思う。家庭学習を定着させるための働きかけが施策の欄から読み取りにくい。北海道の子どもが苦手とする分野に特化した問題集を北海道の教員のチームで制作し、宿題プリントとして配布するなど一歩踏み込んだ取り組みを見たい。息子の通う小学校からは、低学年のときは、どこかの問題集のコピー1枚を数日おきに配っていた。全然子どもの苦手分野を見据えて出しているようには思われず、ペラリと一枚では、あっという間に終わってしまい、それ以外をやるようとする子どもと、しない子どもとの差は広がるばかりで、家庭学習の定着には役立たない。高学年になって、自主学习ノートを提出のみとなり、内容は勉強の子どもと、ある意味絵を描いただけで提出する子どもに分かれて差は広がるばかりである。このような状況で、家庭学習時間を充実させようという取り組みは、現場からも感じない。北海道の学力の底上げに多方面からの取り組みと成果を期待している。
3	2 特別支援教育の充実	野崎委員	・指標の状況及び評価において、各項目の「幼・小・中」ごとの評価の中で、ひとつに「c」、ひとつに「d」があるが、その他はかなり目標値に迫っているように思われる。研修の受けた割合と免許状の所有率が並列であるが、達成の難易度には差があるようにも感じる。指標をもとに総合評価につなげるのは、仕方のないことなのかもしれないが、項目ごとの重み付けなどは考えなくてもよいものなのか。
4	3 国際理解教育の充実	野崎委員	・(2)外国語教育の充実に対する「指標の状況と評価」は理解したが、(1)の国際理解教育の充実の評価の根拠は何か。 特に海外への派遣事業をコロナの影響でオンラインにしたと表記にあるが、そうであれば本来の目的にどこまで迫れたのかを見とって評価をするべきではないか。総合評価の「計画どおり」には、少し違和感を感じた。
5	8 道徳教育の充実	野崎委員	・(3)人権教育の充実について、そのおさえが広がりを見せる現状の中、そのおさを共有することが大切と考える。全体計画の中でどのようなかたちで人権教育を盛り込んでいるかが大切ではないか。
6	9 ふるさと教育の充実	野崎委員	・(3)北方領土に関する教育の充実において、施設や人材を活用した体験の割合を指標にしているが、地域によってはかなり難しいと思われる。それが定量評価に影響するのは、評価として妥当なのか。
7	13 いじめの防止や不登校児童生徒への支援の取組の充実	武田委員	・指標②「いじめ認知件数」のうち、「解消しているもの」の表現が、一般人の私からするとどうしても気になる。判断基準の補正に、「いじめに関わる行為が止んでいる状態が相当期間」とあるが、世論や時代の背景を考慮するとふさわしくないような気がする。先日の会議でもあがったが、もし調査主体の言葉をそのまま使用しなくても可能となるのであれば、次の北海道教育推進計画案から変えてみてはいかがか。
8	14 体力・運動能力の向上	野崎委員	・子どもの体力は低下をしていて、運動の機会はコロナで設定困難な状況が記載されているが、総合評価は「計画どおり」というところに違和感を感じる。やることはやったが結果が伴わないということか。あるいは指標の設定に問題があったのか。
9	14 体力・運動能力の向上	武田委員	・北海道の子どもの体力・運動能力は、広大な大地で育てる親としては、もっと伸びてほしいと願っている。コロナを理由に、遠足もなくなり、運動会の練習やスキー授業が減った。少し落ち着いた今、社会が動き出しているのに、学校は年度当初の計画を何も変えようとしなない。まるで授業数確保、教員の負担軽減になるからこのまままで考えているのかなと保護者には感じる。このままであると指標は改善どころか悪化すると思う。今年度たりとも無駄にすることなく、臨機応変に対応していただきたい。スポーツの秋にちなんだ運動機会、秋の遠足、そしてスキーやスケート授業を増やすなどの対応はできるのではないか。
10	14 体力・運動能力の向上	武田委員	・運動能力では、女子が低く、特に中学生女子は低いままである。運動系の部活動は男子が取り組みやすいものが多いのも要因かと思う。今後は、男女差がなく体力・運動能力を向上させる取り組みを考えていただきたい。また、体育の授業以外の総運動時間が60分以上と回答した小中学生の割合は、男女別にする必要はないと思う。ジェンダーの観点から運動機会は平等であるべき。
11	17 家庭教育支援の充実	野崎委員	・家庭教育への支援というのは、施策として本当に難しいと感じる。様々なことをしていただき、とても感謝する。社会教育課、道PTA、学校で、各家庭に呼びかけを強化したい。 例えば「あなたは、毎日同じ時刻に寝る環境を整えているか」というように、家庭が主語になるチェック項目でアンケートを行い、結果から呼びかけを強化するなどの取組を行うと、各家庭の意識の向上につながると思う。学校が定期的に行う「学校評価」の「保護者アンケート」の項目に盛り込むなどの工夫をしたらどうか。 「規則正しい生活の確立」は、全ての基本となることと考える。重点化し、家庭教育支援につなげてはどうか。
12	全体	大野会長	・令和2年度の報告書では、北海道庁におけるコロナ対応についての評価と見解が確定していなかったことから、コロナ禍関係についての点検・評価を行っていなかった。今年度はそのような扱いにはできないため、コロナ禍に関係する教育委員会の活動状況をこの報告書の各施策項目本文中に書くのは、スペースの関係から難しいのかもしれないが、冒頭に1、2ページを追加して、コロナ禍で施策項目を推進するためにおこなった活動についての評価と今後の計画を総括しておいてはどうか。教育委員会が緊張感をもってコロナ禍対策に取り組んでこられたことが、本報告書の読者にも伝わると思う。
13	全体	杉本委員	・PDCAサイクルで示されている取組と、指標の状況及び評価の対応がよくわからない。初見の人でもわかるように、どのような課題があって、それを解決するためにPDCAサイクルでの取組を行い、その結果どのように改善されたのかを分かりやすく示してほしい。